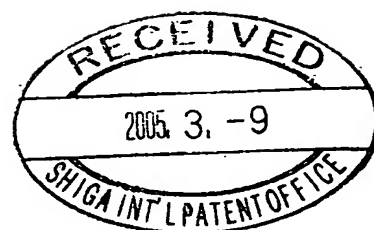


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人
棚井 澄雄

様

あて名

〒 104-8453
東京都中央区八重洲2丁目3番1号

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 08. 3. 2005

出願人又は代理人
の書類記号 PC-9277

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/017405

国際出願日
(日.月.年) 24. 11. 2004

優先日
(日.月.年) 28. 11. 2003

国際特許分類 (IPC)
Int. Cl⁷ G03F 7/039, H01L21/027

出願人 (氏名又は名称)
東京応化工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日
22. 02. 2005

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
伊藤 裕美

2H 9515

電話番号 03-3581-1101 内線 3230

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 11, 12

理由:

☐ この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 _____ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 11, 12 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

☐ 提出されていない。

☐ 所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

☐ 提出されていない。

☐ 所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

☐ 提出されていない。

☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1, 11に係る発明の共通の事項は、「化学増幅型ポジ型レジスト組成物」という点だけであり、PCT規則13.2の第2文の意味において、共通する特別な技術的特徴はない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13.1の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

よって、請求の1-10に係る発明および請求の範囲11, 12に係る発明は発明の単一性の要件を満たしていない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1-10 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-10	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-10	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2002-145954 A (ダイセル化学工業株式会社)
2002.05.22, 請求の範囲, [0036], [0049], [0050]
- 文献2: JP 2001-183636 A (住友化学工業株式会社)
2001.07.06, 請求の範囲, [0049], [0050], [0056]
& US 2001/0014428 A1
- 文献3: JP 2000-137327 A (住友化学工業株式会社)
2000.05.16, 請求の範囲, [0051], [0052], [0070], [0071],
[0085]-[0091] & EP 982628 A2
- 文献4: JP 2000-228679 A (富士写真フイルム株式会社)
2000.12.08, 請求の範囲, [0127], [0158]-[0162]
& US 6479211 B1
- 文献5: JP 2003-5374 A (富士写真フイルム株式会社)
2003.01.08, 請求の範囲, [0104], [0154], [0169]-[0204]
- 文献6: JP 2001-188347 A (ジェイエスアール株式会社)
2001.07.10, [0102], [0144]-[0148]

(請求の範囲1-9)

請求の範囲1-9に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1、2、3に実質的に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

すなわち、文献1-3には、請求の範囲2記載の質量平均分子量、請求の範囲3-6記載の共重合体の構成単位、請求の範囲7-9記載の構成成分比が記載されており、ガラス転移点に該当する記載はなく、不明であるが、該当する蓋然性は高いものと認められる。

さらに、ガラス転移点は、PEB温度等を考慮して決定されているべきことであり、PEB温度からみても、ガラス転移点が実質的に本願の範囲にある蓋然性が高い。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-101642 A 「EX」	02. 04. 2004	05. 09. 2002	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

(請求の範囲 10)

請求の範囲 10に係る発明は、文献 2, 3 に実質的に記載されているから、新規性、進歩性を有しない。

すなわち、文献 2, 3 には、さらに、含窒素有機化合物を包含することも記載されている。

また、請求の範囲 10に係る発明は、国際調査報告に引用された文献 1, 4, 5, 6 により、進歩性を有しない。

文献 2 には、含窒素有機化合物を包含するは記載されていない。

しかしながら、化学増幅型レジスト組成物には、周知の添加剤であって、必要に応じて、包含させることは、当業者にとって、容易である。

(請求の範囲 1-10)

また、請求の範囲 1-10に係る発明は、国際調査報告に引用された文献 4, 5, 6 により、進歩性を有しない。

すなわち、文献 4-6 には、請求の範囲 3-6 記載の共重合体の構成単位、請求の範囲 7-9 記載の構成成分比の共重合体、含窒素有機化合物が記載されている。

そして、質量平均分子量について、本願範囲のものが具体的に記載されていないものの、文献 4, 6 には、耐熱性、現像性のバランスを考慮して、決定すること、文献 5 には、低いと耐熱性およびドライエッチング耐性が低下、高いと現像性、粘度による製膜性が悪化するのを考慮して、調整することが記載されている。

このような記載された範囲より、課題に基づき、本願範囲に決定することは、当業者が容易になしうることである。

これに伴い、ガラス転移点も、本願程度に調整されることも容易である。